

次期熊本市農水産業計画(骨子)について

目次

策定の趣旨	…	P 2
検討の経緯	…	P 3
現行計画の検証と今後の課題	…	P 4
必要な対策(策定のポイント)	…	P 8
体系	…	P 9
今後のスケジュール	…	P10

令和6年(2024年)6月
農水局

策定の趣旨

- 熊本市農水産業計画は、熊本市総合計画の個別計画として位置付けており、本市の農水産業を取り巻く状況や関連する各種計画を踏まえつつ、本市の農水産業施策の方向性ととともに具体的な取組などを明確にし、施策の着実かつ効果的な実施につなげることを目指して策定している。
- 今回、令和6年(2024年)3月に次期(第8次)総合計画が策定されることに伴い、次期の熊本市農水産業計画を策定する。
- 農水産業計画では、総合計画の内容をより具体化するとともに、農水産業施策を計画的かつ効果的に実施していくための行動計画としても活用できるように内容の充実を図る。
- 次期の農水産業計画の計画期間は、次期(第8次)総合計画の計画期間と同じく令和6～13年度とし、本市の農水産業を取り巻く環境が大きく変化した場合などにおいては、必要に応じて見直しを行う。

検討の経緯

- 「市長とドンドン語ろう！」をはじめとする農漁業者との意見交換会や、農水局プロジェクトチームによる検討会、局内若手職員によるワークショップなどを実施するとともに、市の附属機関である熊本市農水産業計画推進委員会を開催し、現行計画の評価と課題抽出を行い、本市農水産業の将来方向及びその実現に必要な対策を検討した。

【主な検討実績】

- 農水局プロジェクトチームによる検討会(R5.1)
- 若手職員によるワークショップ(R5.1)
- 市長とドンドン語ろう！（認定農業者編）(R5.2.8)
- JA青壮年部対話集会(R5.3.29)
- 市長とドンドン語ろう！（水産編）(R5.7.10)
- 熊本市農業者大会(R5.8.24)
- 第1回熊本市農水産業計画推進委員会(R5.11.17)
- 第2回熊本市農水産業計画推進委員会(R6.3.21)

など

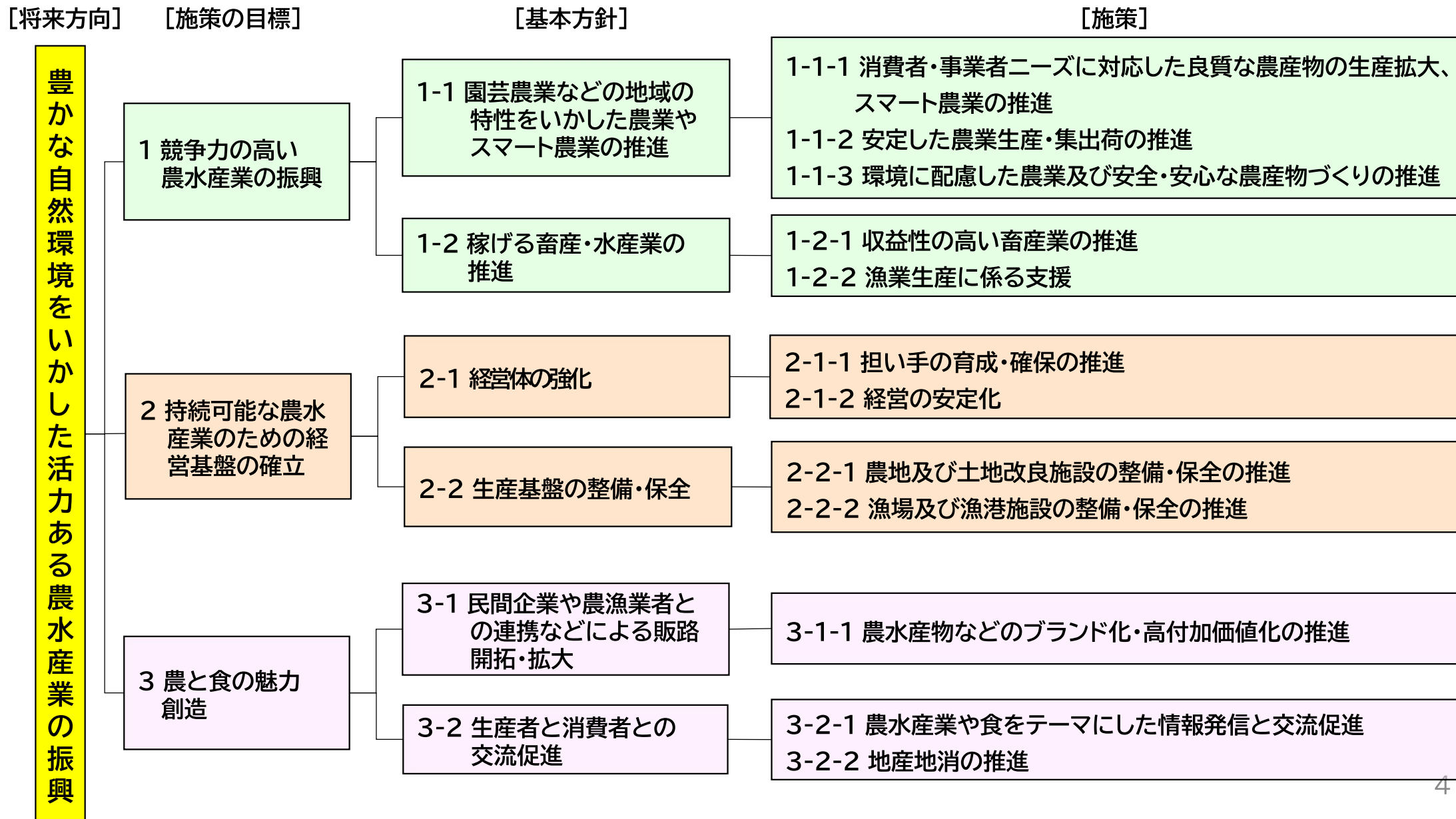
【将来方向の具体的なイメージ】

農漁業者が安心感と充実感を抱きながら、経営の向上に日々挑戦し続け、社会経済情勢などの外的環境の変化にも柔軟に対応できる。魅力あふれる農水産業・農水産物に市民が誇りを感じながら、農水産業が基幹産業として持続可能なかたちで未来に引き継がれていく状態。

※ 次期(第8次)総合計画の検討の中で、農水局としてバックキャストिंगの手法を用いて設定

現行計画の検証と今後の課題

【現行計画の体系】



現行計画の検証と今後の課題

I 競争力の高い農水産業の振興

検証

※ 詳細については参考資料(p1)参照

検証指標		単位	基準値	実績			検証値	評価 ※
			H27 (H26)	R2 (R1)	R3 (R2)	R4 (R3)	R5	
農水産業の産出額(暦年)	農業産出額	億円	471 (H26)	489 (R1)	498 (R2)	505 (R3)	504	○
	漁業産出額	億円	60 (H25)	65 (H30)	80 (R1)	78 (R2)	72	○
補助事業によるスマート農業の取組件数		件	-	18	28	40	60	△
低コスト耐候性ハウスの導入面積		ha	56	75	77	78	84	△

※ ○:R5年度達成に向けて推移 △:R5年度達成が難しい

- 農水産業の競争力向上に向けた生産振興等により産出額の増加に繋げることができた。
- 農業用施設・機械等の導入、集出荷施設の整備、優良品種の導入などの各種取組が進み、産地としての生産・出荷体制が強化された。
- 良質な土づくりや化学肥料・化学合成農薬の使用低減などへの支援を通じて、環境に配慮した農業を推進することができた。
- 設備投資に係るコストが増大したこと等によりスマート農業の取組件数や低コスト耐候性ハウスの導入面積については伸び悩みがみられた。

今後の課題

- 農水産業の生産性の向上と持続性の両立
- 鳥獣被害の防止・軽減
- ノリの生産量維持、漁業資源の回復

背景

- 地球温暖化の進行、予測困難な自然災害の発生
- 生産コストの上昇・高止まり
- 国(農林水産省)による「みどりの食料システム戦略」の策定・推進
- 鳥獣被害の深刻化(被害区域の拡大)
- 熊本地震や豪雨災害等に起因する漁業資源の減少

農漁業者や審議会委員からの意見・視点

自然災害や地球温暖化への対応／生産技術の向上と産地の形成／生産性の向上と生産コストの低減／有害鳥獣駆除の強化／環境の変化に対応した漁業の推進 など

現行計画の検証と今後の課題

2 持続可能な農水産業のための経営基盤の確立

評価

※ 詳細については参考資料(p2)参照

検証指標	単位	基準値	実績			検証値	評価 ※
		H27	R2	R3	R4	R5	
販売農家1戸当たりの出荷額(推計)(暦年)	万円	895 (H26)	1,073 (R1)	1,110 (R2)	1,145 (R3)	1,084	○
販売農家1戸あたりの経営耕地面積	ha	1.66	1.80	1.80	1.81	1.77	○
ほ場(田)整備率	%	73.4	74.7	75.3	75.6	77.9	△

※ ○:R5年度達成に向けて推移 △:R5年度達成が難しい

- 人・農地プランの作成などを通じて担い手への農地集積が進み、経営規模が拡大するとともに、生産性や品質なども向上したことにより、販売農家の出荷額増につながった。
- 農業従事者は減少し続けており、高齢化も進行している。認定農業者については、一定数を確保できているものの、今後減少が見込まれる。
- ほ場整備は着実に進んでいるが、一部の地区において採択年度の遅れや事業休止などが生じ、ほ場(田)整備率は検証値に至らなかった。
- 排水機場などの土地改良施設や漁港施設について、機能診断調査等を実施しながら、計画的な保全に取り組んだ。

今後の課題

- 農水産業の担い手の継続的な確保
- 農地の継続的な確保と利用
- 経営体のリスク対応力の強化
- 災害や環境変化にも対応できる生産基盤づくり

背景

- 人口減少の進行
- 農漁業従事者の減少と高齢化
- 外的要因による経営リスクの顕在化
- 国による農地の確保と適正利用のための措置の強化
- 自然災害の頻発化・激甚化
- 農漁業施設等の老朽化

農漁業者や審議会委員からの意見・視点

長期かつ安定的に働ける場と働きやすい環境づくり／新規就農者の営農定着／多様な担い手の確保／雇用労働力の確保／基盤整備事業の着実な実施と農地の集約化／漁港施設の整備 など

現行計画の検証と今後の課題

3 農と食の魅力創造

評価

※ 詳細については参考資料(p3)参照

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	評価 ※
		H27	R2	R3	R4	R5	R5	
地元の農作物を優先的に選ぶ市民の割合(第7次総合計画に関する市民アンケート調査)	%	82.1	81.6	81.7	80.9	上昇	○	
農水産業及び農水産物に関する情報発信(SNS等)の1か月あたりの閲覧数	回	—	27,004	19,659	20,591	35,000	△	
市内における農産物直売所の販売額(市による聞き取り調査)	百万円	2,656	3,125	3,292	3,258	3,339	○	

- 地元の農作物を優先的に選ぶ市民の割合は、近年継続的に8割以上となっている。
- FBで農水局の公式ページを運用し、月平均2万人(のべ人数)に閲覧してもらうことができた。新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から投稿を一部控えたことなども影響し、検証値には至らなかった。
- 火の君マルシェや道の駅「すいかの里 植木」などの農産物直売所の売上は増加傾向にあり、地域の交流拠点としての期待も高まっている。

※ ○:R5年度達成に向けて推移 △:R5年度達成が難しい

今後の課題

- 適正な価格形成を目指した国内外の販路開拓・拡大と熊本市産の農水産物のブランド化の推進
- 農水産業への市民等の理解醸成
- 地産地消の推進

背景

- 生産コスト(生産資材価格高騰や高付加価値化に係る経費)の上昇が販売価格に転嫁されにくい環境
- 農水産物輸出の機運の高まり
- コロナ禍を契機とした通信販売や農産物直売所のニーズの拡大

農漁業者や審議会委員からの意見・視点

消費者の農水産業への理解醸成／再生産価格の確保／海外販路開拓／戦略的なプロモーション／農業と他業種との交流／直売所を活用した消費者との交流促進や農産物のPR など

必要な対策（策定のポイント）

課題	主な対策(策定のポイント)
○ 農水産業の生産性の向上と持続性の両立 ○ 鳥獣被害の防止・軽減 ○ ノリの生産維持、漁業資源の回復	○ 農業経営の高度化に向けたスマート農業技術等の普及定着や施設・機械等の導入の推進 ○ 地域ぐるみでの計画的な有害鳥獣対策の推進 ○ 海水温の上昇などの環境の変化に対応したノリ養殖業や漁場の漁業資源の回復に向けた取組の推進
○ 農水産業の担い手の継続的な確保 ○ 農地の継続的な確保と利用 ○ 経営体のリスク対応力の強化 ○ 災害や環境変化に対応できる生産基盤づくり	○ 認定農業者制度や認定新規就農者制度、経営基盤強化促進法に基づく「地域計画」等を活用した多様な担い手の育成・確保や農地の利用集積等の推進 ○ 農漁業経営の安定化の推進 ○ 国土強靱化の視点を踏まえた基盤整備の着実な実施と適切な維持管理の推進
○ 適正な価格形成を目指した国内外の販路開拓・拡大と熊本市産の農水産物のブランド化の推進 ○ 農水産業への市民等の理解醸成 ○ 地産地消の推進	○ ECサイトなどの生産者による価格設定の自由度が高い販路の開拓、マーケットインの発想に基づく効果的な輸出展開の推進 ○ SNSなどを活用した情報発信力の強化の推進 ○ 道の駅や農産物直売所の活性化等による地産地消の推進

体系

策定のポイント

【将来方向】 【施策の目標】

【基本方針】

【施策】

スマート農業などの普及定着

有害鳥獣対策

次期(第8次)総合計画と一致

活力と魅力に満ちた持続可能な農水産業の振興

1 競争力の高い農水産業の振興



1-1 地域の強みを活かし、生産性向上と持続性を両立する農業の推進

1-1-1 スマート農業なども活用した、良質な農産物の生産の振興
1-1-2 安定した農業生産・集出荷の推進、**鳥獣対策の強化**
1-1-3 環境に配慮した農業と安全・安心な農産物づくりの推進

1-2 獲れる・稼げる水産業の推進

1-2-1 環境の変化に対応した養殖漁業の推進
1-2-2 資源管理・回復の推進

環境変化に対応したノリ養殖業

漁業資源の回復

2 しなやかで強い経営基盤の確立



2-1 安心して続けられる経営の確立

2-1-1 担い手の育成・確保の推進
2-1-2 経営安定対策の推進

多様な担い手の育成・確保、農地の利用集積

2-2 災害や環境変化にも対応した生産基盤づくり

2-2-1 農地及び土地改良施設の整備・保全の推進
2-2-2 漁場及び漁港施設の整備・保全の推進

3-1 くまもとの魅力あふれる農水産物のブランド化

3-1-1 国内外における販路の開拓・拡大

生産者による価格設定の自由度が高い販路の開拓、輸出

SNSを活用した情報発信力の強化

3 農と食の魅力創造



3-2 農水産業への理解の醸成

3-2-1 多様な媒体を活用した情報発信と交流促進
3-2-2 地産地消の推進

※ 赤字:現行計画からの主な変更箇所

今後、[施策]の内容について総合計画(基本計画・アクションプラン)との整合性を取りつつ、具体的な取組、工程、検証指標などを整理し、計画(素案)として取りまとめる

今後のスケジュール

総合計画

外部審議会
骨子

外部審議会
素案

パブリックコメント

外部審議会
原案

策定

※)熊本市農水産業計画推進委員会(市附属機関)

- 農水産業計画の着実な推進を図るため、計画の評価と進行管理を行うことを目的として設置。
- 学識経験者、農水産業関係者(農協や漁協など)、市民の代表者(公募)等の15名の委員で組織。
(会長:熊本学園大学商学部 波積真理教授)

令和5年度(2023年度)

11月

3月

令和6年度(2024年度)

8月

10月

12月

11/17
第1回
※
推進委員会

検討のポイント
現行計画の評価

○骨子等の
作成作業

第2回
※
推進委員会

骨子案

- 素案等の作成作業
- 関係団体等ヒアリング
- 食料・農業・農村基本法改正に係る情報の収集

今回

第3回
※
推進委員会

素案

○意見反映、
内容調整

パブリックコメント

案完成

策定

(市議会)

令和5年
第4回定例会
(趣旨等)

令和6年
第2回定例会
(骨子等)

令和6年
第3回定例会
(素案等)

令和6年
第4回定例会
(パブコメ結果)